

第63期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

株式会社日本ファインケム

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,223,956	流動負債	5,594,032
現金及び預金	19,165	支払手形	10,872
受取手形	143,844	買掛金	1,740,708
売掛金	2,198,536	短期借入金	1,928,481
商品	906	1年以内に返済予定の長期借入金	235,000
製品	1,739,853	未払金	789,609
原材料	488,463	未払費用	31,920
仕掛品	475,459	未払法人税等	108,266
貯蔵品	34,060	未払消費税等	84,016
前払費用	23,527	預り金	7,338
その他流動資産	100,379	賞与引当金	142,288
貸倒引当金	△241	設備関係支払手形	30,444
		設備関係未払金	426,689
		その他流動負債	58,396
固定資産	6,188,309	固定負債	981,649
有形固定資産	5,886,996	長期借入金	365,000
建物	826,868	退職給付引当金	601,453
構築物	385,672	役員退職慰労引当金	8,850
機械及び装置	2,772,280	資産除去債務	6,346
車両運搬具	7,890		
工具・器具・備品	221,334	負債合計	6,575,682
土地	1,643,273	(純資産の部)	
建設仮勘定	29,676	株主資本	4,862,377
無形固定資産	121,091	資本金	274,439
ソフトウェア	114,541	資本剰余金	77,000
ソフトウェア仮勘定	6,550	資本準備金	77,000
投資その他の資産	180,221	利益剰余金	4,532,705
投資有価証券	16,556	利益準備金	58,910
長期前払費用	19,458	その他利益剰余金	4,473,795
繰延税金資産	95,808	国庫補助金圧縮記帳積立金	7,562
その他投資	48,398	研究開発積立金	400,000
		別途積立金	2,800,000
		繰越利益剰余金	1,266,232
		自己株式	△21,766
		評価・換算差額等	△25,794
		その他有価証券評価差額金	7,837
		繰延ヘッジ損益	△33,631
		純資産合計	4,836,583
資産合計	11,412,265	負債及び純資産合計	11,412,265

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- | | |
|------------|---|
| ① 製品及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ② 商 品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ③ 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主として化学品及び電子部品の製造販売を行っており、当製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、商品の販売について代理人として関与している場合は、純額で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

<会計方針の変更>

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、前事業年度の売上高及び売上原価が 348,321 千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当事業年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

<貸借対照表>

1. 有形固定資産の減価償却累計額

15,398,505 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 14,050 千円

② 短期金銭債務 2,314,559 千円

<1株当たり情報>

(1) 1株当たり純資産額

10,232 円 71 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

1,504円57銭

<重要な後発事象>

該当事項はありません。